



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名	佐田建設株式会社	上場取引所	東
コード番号	1826	URL	<a href="http://www.satakensetsu.co.jp/">http://www.satakensetsu.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)土屋 三幸	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)中村 和夫	(TEL)027(251)1551
定時株主総会開催予定日	2019年6月26日	配当支払開始予定日	2019年6月27日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,828	△4.6	670	△53.8	678	△53.7	463	△56.7
2018年3月期	30,224	3.7	1,450	32.1	1,463	33.7	1,070	△15.5
(注) 包括利益	2019年3月期 463百万円 (△56.7%)		2018年3月期 1,070百万円 (△15.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	29.91	—	3.6	2.7	2.3
2018年3月期	69.03	—	8.6	6.1	4.8
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 一百万円		2018年3月期 一百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,506	13,100	53.5	844.79
2018年3月期	24,974	12,854	51.5	828.91
(参考) 自己資本	2019年3月期 13,100百万円		2018年3月期 12,854百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	980	△96	△164	9,386
2018年3月期	2,497	△165	△248	8,666

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	14.00	14.00	217	20.3	1.7
2019年3月期	—	—	—	13.00	13.00	201	43.5	1.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		25.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	23.5	160	12.7	170	14.1	110	80.3	7.09
通期	35,000	21.4	1,100	64.2	1,100	62.2	800	72.8	51.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	15,521,233株	2018年3月期	15,521,233株
② 期末自己株式数	2019年3月期	13,701株	2018年3月期	13,635株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	15,507,564株	2018年3月期	15,507,733株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,614	△2.1	314	△67.4	457	△56.9	401	△54.4
2018年3月期	24,118	△1.9	964	26.0	1,061	22.3	879	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	25.87	—
2018年3月期	56.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,712	11,513	53.0	742.42
2018年3月期	21,939	11,329	51.6	730.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,513百万円 2018年3月期 11,329百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	28.3	50	—	160	18.5	130	42.9	8.38
通期	30,000	27.0	800	154.8	890	94.7	690	72.1	44.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
5. その他 .....	22
(1) 生産・受注及び販売の状況 .....	22
(2) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益のもと、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱交渉の不確実性や米国通商政策の影響懸念などから、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は消費税率の引上げに伴う駆け込み需要などにより増加基調を維持し、公共投資も底堅く推移するなか、労働者不足・建設コストの上昇などにより不透明な状況が続き、依然として厳しい経営環境となりました。当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、土木関連101億5千1百万円(前期比4.7%減)、建築関連252億6千万円(前期比42.4%増)、兼業事業3億6千7百万円(前期比12.1%減)となり、合計で前期と比べ69億6千4百万円増加し357億7千9百万円(前期比24.2%増)となりました。

売上高は、土木関連105億8百万円(前期比4.6%減)、建築関連179億5千2百万円(前期比4.5%減)、兼業事業3億6千7百万円(前期比12.1%減)となり、合計で前期と比べ13億9千6百万円減少し288億2千8百万円(前期比4.6%減)となりました。

繰越高は、土木関連127億3百万円(前期比2.7%減)、建築関連197億5千1百万円(前期比58.7%増)となり、合計で前期と比べ69億5千万円増加し324億5千4百万円(前期比27.3%増)となりました。

営業利益は、売上高の減少や原材料費及び労務費の高騰、大型工事の工事採算性の低下等による完成工事総利益の悪化で、前期に比べ7億7千9百万円減少し6億7千万円(前期比53.8%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ7億8千5百万円減少し6億7千8百万円(前期比53.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額1億1千3百万円の計上等により、前期と比べ6億6百万円減少し4億6千3百万円(前期比56.7%減)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連90億6千7百万円(前期比5.0%減)、建築関連209億1千9百万円(前期比55.4%増)、兼業事業3億5千6百万円(前期比24.0%減)となり、合計で前期と比べ68億6千8百万円増加し303億4千3百万円(前期比29.3%増)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連30.2%、建築関連69.8%であり、発注者別比率では、官公庁工事44.7%、民間工事55.3%であります。

売上高は、土木関連95億9百万円(前期比3.7%減)、建築関連137億4千8百万円(前期比0.2%減)、兼業事業3億5千6百万円(前期比24.0%減)となり、合計で前期と比べ5億3百万円減少し236億1千4百万円(前期比2.1%減)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連40.9%、建築関連59.1%であり、発注者別比率では、官公庁工事57.8%、民間工事42.2%であります。

繰越高は、土木関連125億5百万円(前期比3.4%減)、建築関連188億1千4百万円(前期比61.6%増)となり、合計で前期と比べ67億2千9百万円増加し313億1千9百万円(前期比27.4%増)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連39.9%、建築関連60.1%であり、発注者別比率では、官公庁工事61.8%、民間工事38.2%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ6億5千万円減少し3億1千4百万円(前期比67.4%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ6億4百万円減少し4億5千7百万円(前期比56.9%減)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額6千7百万円の計上等により、前期に比べ4億7千8百万円減少し4億1百万円(前期比54.4%減)となりました。

セグメントの連結業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前期に比べ5億1千万円減少し101億5千1百万円（前期比4.7%減）となりました。売上高は、前期に比べ5億8百万円減少し105億8百万円（前期比4.6%減）となり、売上総利益は、前期に比べ2億8千1百万円減少し6億5千6百万円（前期比30.0%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前期に比べ75億1千6百万円増加し252億6千万円（前期比42.4%増）となりました。売上高は、前期に比べ8億3千6百万円減少し179億5千2百万円（前期比4.5%減）となり、売上総利益は、前期に比べ4億1千3百万円減少し13億4千9百万円（前期比23.4%減）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前期に比べ5千万円減少し3億6千7百万円（前期比12.1%減）となりました。売上高は、前期に比べ5千万円減少し3億6千7百万円（前期比12.1%減）となり、売上総利益は、前期に比べ9千8百万円減少し9千3百万円（前期比51.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加、完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円減少し245億6百万円（前期比1.9%減）となりました。

[負債]

当連結会計年度末の負債総額は、未成工事受入金の増加、支払手形及び工事未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円減少し114億6百万円（前期比5.9%減）となりました。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千3百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円増加し131億円（前期比1.9%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し53.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円増加し93億8千6百万円（前期比8.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、9億8千万円（前期比60.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億8千1百万円及び未成工事受入金の増加11億8千4百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ6千8百万円減少し9千6百万円（前期比41.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の使用した資金は、前期に比べ8千4百万円減少し1億6千4百万円（前期比33.9%減）となりました。

これは主に、社債の発行・償還、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率の引上げ、通商問題や海外経済の不確実性・金融資本市場の変動の影響などが懸念されます。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善により増加基調を維持することが見込まれるものの、建設技術者・建設技能労働者の担い手確保が課題となっています。また労務・原材料価格の上昇懸念など不透明な状況が続くものと予測されます。

当社は、2020年に「創業100周年」の節目を迎えます。

時代は「平成」から「令和」に変わり、次世代の社員が新たな100年に向け、時代の変化に対応し更なる事業の発展と継続ができるよう以下を基本方針とする「中期経営計画（2020～2022期）」を策定しました。

今後、中期経営計画の確実な遂行に最大限の努力を行い、すべてのステークホルダーに対して、信頼と満足度が得られる企業を目指します。

## ①安定的な受注と利益の確保

市場の動向や地域を見極め、営工の協働態勢による安定的な受注の獲得と従来の施工方法・調達方法の改善を図ると共に最大限の企業努力による適正な利益の確保を実現する。

## ②提案型営業・設計施工の推進

お客様の要望に対して、迅速かつ的確な提案及び高品質な施工で応え、更なる信頼の獲得と継続的な受注に結びつける。

## ③働き方改革の推進

I C Tの導入と活用により、作業及び業務の効率化・省力化を実現して労働生産性を向上させ「働き方改革」の推進を図る。

## ④優秀な人材の採用と育成

安定的な経営基盤の構築のため、優秀な人材の採用と若年社員の早期育成に注力すると共に、継続的な資格取得の奨励と技術力・施工力を確実に伝承する。

今後3ヵ年の中期経営計画の数値につきましては、下記のとおり予想しております。

## [連結業績予想]

(単位：百万円)

	2019/3期実績	2020/3期予想	2021/3期予想	2022/3期予想
売上高	28,828	35,000	33,000	33,000
営業利益	670	1,100	1,150	1,150
経常利益	678	1,100	1,150	1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	463	800	750	750
受注高	35,779	30,000	31,500	33,000

## [個別業績予想]

(単位：百万円)

	2019/3期実績	2020/3期予想	2021/3期予想	2022/3期予想
売上高	23,614	30,000	28,000	28,000
営業利益	314	800	850	850
経常利益	457	890	930	930
当期純利益	401	690	620	620
受注高	30,343	25,000	26,500	28,000

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2020年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	2020/3期予想	2019/3期実績	増減率 (%)	2020/3期予想	2019/3期実績	増減率 (%)
売上高	35,000	28,828	21.4	16,000	12,955	23.5
営業利益	1,100	670	64.2	160	142	12.7
経常利益	1,100	678	62.2	170	149	14.1
親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	800	463	72.8	110	61	80.3
1株当たり当期 (四半期) 純利益 (円)	51.59	29.91	—	7.09	3.96	—
受注高	30,000	35,779	△16.2	14,860	15,026	△1.1

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期累計期間		
	2020/3期予想	2019/3期実績	増減率 (%)	2020/3期予想	2019/3期実績	増減率 (%)
売上高	30,000	23,614	27.0	13,700	10,674	28.3
営業利益	800	314	154.8	50	3	—
経常利益	890	457	94.7	160	135	18.5
当期 (四半期) 純利益	690	401	72.1	130	91	42.9
1株当たり当期 (四半期) 純利益 (円)	44.49	25.87	—	8.38	5.89	—
受注高	25,000	30,343	△17.6	12,300	11,988	2.6

(注) 1株当たり当期(四半期)純利益の予想数値については、2019年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,827	9,546
受取手形	325	62
完成工事未収入金	9,752	9,214
売掛金	91	64
未成工事支出金	31	25
材料貯蔵品	69	88
未収入金	654	379
その他	44	81
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	19,781	19,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,177	4,176
減価償却累計額	△3,031	△3,095
建物及び構築物（純額）	1,146	1,080
機械装置及び運搬具	328	333
減価償却累計額	△289	△300
機械装置及び運搬具（純額）	39	32
工具、器具及び備品	272	317
減価償却累計額	△233	△243
工具、器具及び備品（純額）	38	74
土地	2,984	2,984
その他	166	151
減価償却累計額	△73	△60
その他（純額）	92	90
有形固定資産合計	4,301	4,262
無形固定資産		
ソフトウェア	4	5
電話加入権	31	31
その他	9	6
無形固定資産合計	45	42
投資その他の資産		
投資有価証券	369	378
破産更生債権等	404	404
繰延税金資産	423	310
その他	53	61
貸倒引当金	△404	△404
投資その他の資産合計	846	750
固定資産合計	5,192	5,055
資産合計	24,974	24,506



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,149	2,673
工事未払金	4,881	4,164
買掛金	102	67
短期借入金	382	282
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	168	102
未払法人税等	184	-
未成工事受入金	633	1,817
未払消費税等	82	-
完成工事補償引当金	33	34
賞与引当金	395	285
役員賞与引当金	13	-
工事損失引当金	212	123
債務保証損失引当金	101	95
その他	456	268
流動負債合計	10,896	10,016
固定負債		
社債	550	750
長期借入金	52	20
長期未払金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	96
その他	73	73
固定負債合計	1,223	1,389
負債合計	12,120	11,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	7,961	8,207
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,889	12,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	12,854	13,100
負債純資産合計	24,974	24,506

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,806	28,461
兼業事業売上高	417	367
売上高合計	30,224	28,828
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	27,105	26,454
兼業事業売上原価	312	315
売上原価合計	27,418	26,770
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,701	2,006
兼業事業総利益	105	51
売上総利益合計	2,806	2,058
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,355	1,387
<b>営業利益</b>	1,450	670
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	8	7
保険配当金	4	4
不動産賃貸料	5	5
その他	10	7
営業外収益合計	30	26
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10	8
社債発行費	4	9
その他	2	0
営業外費用合計	17	18
<b>経常利益</b>	1,463	678
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,466	681
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	238	104
<b>法人税等調整額</b>	157	113
<b>法人税等合計</b>	396	217
<b>当期純利益</b>	1,070	463
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	1,070	463

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,070	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	1,070	463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070	463

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	7,092	△5	11,020
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070		1,070
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	868	△0	868
当期末残高	1,886	2,048	7,961	△5	11,889

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	962	964	—	11,985
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する当期純利益					1,070
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		0		0
当期変動額合計	0	—	0	—	868
当期末残高	1	962	964	—	12,854

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	7,961	△5	11,889
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			463		463
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	246	△0	246
当期末残高	1,886	2,048	8,207	△5	12,136

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	962	964	—	12,854
当期変動額					
剰余金の配当					△217
親会社株主に帰属する当期純利益					463
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0		△0		△0
当期変動額合計	△0	—	△0	—	246
当期末残高	1	962	964	—	13,100

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,466	681
減価償却費	121	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	42	△89
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	10	8
社債発行費	4	9
売上債権の増減額 (△は増加)	285	828
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	11	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,487	△1,292
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△660	1,184
その他	△49	△50
小計	2,724	1,261
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△217	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,497	980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137	△64
有形固定資産の売却による収入	4	4
その他	△32	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	△96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△100
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△32	△32
社債の発行による収入	195	290
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△217
その他	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,083	719
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	8,666
現金及び現金同等物の期末残高	8,666	9,386

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。これに伴い、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた218百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」218百万円として組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,017	18,789	417	30,224	30,224	—	30,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	315	315	315	△315	—
計	11,017	18,789	733	30,540	30,540	△315	30,224
セグメント利益	938	1,762	192	2,893	2,893	△87	2,806
その他の項目 減価償却費	—	—	36	36	36	—	36

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去87百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,508	17,952	367	28,828	28,828	—	28,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	224	224	224	△224	—
計	10,508	17,952	592	29,053	29,053	△224	28,828
セグメント利益	656	1,349	93	2,100	2,100	△41	2,058
その他の項目 減価償却費	—	—	47	47	47	—	47

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去41百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	828.91円	844.79円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,854百万円	13,100百万円
普通株式に係る純資産額	12,854百万円	13,100百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	13千株	13千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,507千株	15,507千株

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	69.03円	29.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,070百万円	463百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,070百万円	463百万円
普通株式の期中平均株式数	15,507千株	15,507千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,772	7,683
受取手形	185	9
完成工事未収入金	8,665	8,116
売掛金	98	55
未成工事支出金	34	20
材料貯蔵品	17	17
前払費用	12	12
未収入金	725	414
その他	0	79
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	16,503	16,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,899	3,897
減価償却累計額	△2,809	△2,869
建物(純額)	1,090	1,028
構築物	170	170
減価償却累計額	△135	△138
構築物(純額)	34	32
機械及び装置	240	241
減価償却累計額	△221	△225
機械及び装置(純額)	18	15
工具、器具及び備品	170	174
減価償却累計額	△132	△134
工具、器具及び備品(純額)	38	40
土地	2,818	2,818
その他	22	26
減価償却累計額	△10	△16
その他(純額)	12	10
有形固定資産合計	4,012	3,945
無形固定資産		
ソフトウェア	3	4
電話加入権	29	29
その他	5	3
無形固定資産合計	38	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	367	377
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	402	402
長期前払費用	0	4
繰延税金資産	326	258
その他	33	32
貸倒引当金	△402	△402
投資その他の資産合計	1,384	1,329
固定資産合計	5,435	5,312
資産合計	21,939	21,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,119	2,630
工事未払金	3,898	3,369
買掛金	84	61
短期借入金	382	282
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	126	53
未払費用	76	61
未払法人税等	140	-
未成工事受入金	545	1,758
未払消費税等	46	-
預り金	7	8
完成工事補償引当金	31	33
賞与引当金	339	238
役員賞与引当金	13	-
工事損失引当金	212	123
債務保証損失引当金	101	95
その他	322	156
流動負債合計	9,548	8,973
固定負債		
社債	550	750
長期借入金	52	20
長期未払金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	443	443
その他	10	7
固定負債合計	1,061	1,226
負債合計	10,609	10,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,478	6,662
利益剰余金合計	6,478	6,662
自己株式	△5	△5
株主資本合計	10,364	10,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
評価・換算差額等合計	964	964
純資産合計	11,329	11,513
負債純資産合計	21,939	21,712

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	23,649	23,258
兼業事業売上高	468	356
売上高合計	24,118	23,614
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	21,740	21,911
兼業事業売上原価	350	312
売上原価合計	22,090	22,224
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,908	1,346
兼業事業総利益	118	43
売上総利益合計	2,027	1,390
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	35	42
役員賞与引当金繰入額	13	-
従業員給料手当	420	425
賞与引当金繰入額	68	48
退職給付費用	13	13
法定福利費	73	85
福利厚生費	27	27
修繕維持費	10	9
事務用品費	21	25
通信交通費	38	41
動力用水光熱費	35	38
広告宣伝費	1	1
交際費	4	4
寄付金	0	1
地代家賃	36	35
減価償却費	78	76
租税公課	87	80
雑費	96	118
販売費及び一般管理費合計	1,062	1,075
<b>営業利益</b>	964	314
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	0
受取配当金	66	117
貸倒引当金戻入額	7	6
不動産賃貸料	24	24
雑収入	8	10
営業外収益合計	109	159
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9	6
社債発行費	4	9
雑損失	0	0
営業外費用合計	13	16
<b>経常利益</b>	1,061	457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,060	456
法人税、住民税及び事業税	56	△12
法人税等調整額	124	67
法人税等合計	180	55
当期純利益	879	401

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	5,800	5,800
当期変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益					879	879
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	678	678
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	6,478	6,478

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	9,686	1	962	964	10,651
当期変動額						
剰余金の配当		△201				△201
当期純利益		879				879
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0		0	0
当期変動額合計	△0	678	0	—	0	678
当期末残高	△5	10,364	1	962	964	11,329



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	6,478	6,478
当期変動額						
剰余金の配当					△217	△217
当期純利益					401	401
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	184	184
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	6,662	6,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	10,364	1	962	964	11,329
当期変動額						
剰余金の配当		△217				△217
当期純利益		401				401
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△0		△0	△0
当期変動額合計	△0	184	△0	—	△0	183
当期末残高	△5	10,548	1	962	964	11,513

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		2018年3月期 前連結会計年度		2019年3月期 当連結会計年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	10,653	37.5	10,151	28.7	△ 501	△ 4.7
	建築関連	17,743	62.5	25,260	71.3	7,516	42.4
	合計	28,396	100.0	35,411	100.0	7,015	24.7
完成 工事高	土木関連	11,017	37.0	10,508	36.9	△ 508	△ 4.6
	建築関連	18,789	63.0	17,952	63.1	△ 836	△ 4.5
	合計	29,806	100.0	28,461	100.0	△ 1,345	△ 4.5
繰越 工事高	土木関連	13,059	51.2	12,703	39.1	△ 356	△ 2.7
	建築関連	12,443	48.8	19,751	60.9	7,307	58.7
	合計	25,503	100.0	32,454	100.0	6,950	27.3
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		417		367		△ 50	△ 12.1
完 成 高		417		367		△ 50	△ 12.1
合 計		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		28,814		35,779		6,964	24.2
完 成 高		30,224		28,828		△ 1,396	△ 4.6
繰 越 高		25,503		32,454		6,950	27.3

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		2018年3月期 前事業年度		2019年3月期 当事業年度		増減金額	前 期 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	8,238		7,983		△ 255	△ 3.1
		民間	1,308		1,084		△ 224	△ 17.1
		合計	9,547	41.5	9,067	30.2	△ 479	△ 5.0
	建築関連	官庁	3,874		5,422		1,548	40.0
		民間	9,584		15,496		5,911	61.7
		合計	13,459	58.5	20,919	69.8	7,460	55.4
	合計	官庁	12,113	52.7	13,406	44.7	1,293	10.7
		民間	10,893	47.3	16,581	55.3	5,687	52.2
		合計	23,006	100.0	29,987	100.0	6,980	30.3
完成 工事高	土木関連	官庁	8,184		8,433		248	3.0
		民間	1,694		1,076		△ 618	△ 36.5
		合計	9,879	41.8	9,509	40.9	△ 369	△ 3.7
	建築関連	官庁	4,712		5,007		294	6.3
		民間	9,057		8,740		△ 316	△ 3.5
		合計	13,770	58.2	13,748	59.1	△ 21	△ 0.2
	合計	官庁	12,897	54.5	13,441	57.8	543	4.2
		民間	10,751	45.5	9,816	42.2	△ 934	△ 8.7
		合計	23,649	100.0	23,258	100.0	△ 391	△ 1.7
繰越 工事高	土木関連	官庁	11,931		11,481		△ 450	△ 3.8
		民間	1,016		1,024		8	0.8
		合計	12,947	52.7	12,505	39.9	△ 441	△ 3.4
	建築関連	官庁	7,448		7,863		415	5.6
		民間	4,195		10,951		6,755	161.0
		合計	11,643	47.3	18,814	60.1	7,171	61.6
	合計	官庁	19,379	78.8	19,344	61.8	△ 34	△ 0.2
		民間	5,211	21.2	11,975	38.2	6,764	129.8
		合計	24,590	100.0	31,319	100.0	6,729	27.4
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		468		356		△ 112	△ 24.0	
完 成 高		468		356		△ 112	△ 24.0	
合 計		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		23,475		30,343		6,868	29.3	
完 成 高		24,118		23,614		△ 503	△ 2.1	
繰 越 高		24,590		31,319		6,729	27.4	

## (2) 役員の変動

## (取締役)

## (1) 退任予定取締役 (2019年6月26日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
退任	荒木 徹	取締役会長

## (監査役)

該当事項はありません。

## (執行役員)

## (1) 新任執行役員候補者 (2019年6月26日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 大阪支店長	鈴木 治彦	大阪支店長

## (2) 退任予定執行役員 (2019年6月26日退任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
顧問	神宮 好文	執行役員 建築本部首都圏建築部長

## (3) 役職の変動 (2019年6月26日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 建築本部首都圏建築部長	中尾 信芳	執行役員 建築本部統括部長
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治	執行役員 建築本部工事部第一工事部長

## 【ご参考】 (2019年6月26日開催予定の定時株主総会日以降の体制)

## (取締役)

役名・職名	(氏名)
代表取締役社長	土屋 三幸
取締役 建築本部長	柳下 憲司
取締役 管理本部長	中村 和夫
取締役 営業本部長	赤石 和弘
取締役 土木本部長	星野 克行
取締役 営業本部首都圏担当	多田 満之
取締役 (社外)	林 章
取締役 (社外)	富岡 政明

## (監査役)

役名・職名	(氏名)
監査役 (常勤)	荒井 清彦
監査役	関口 卓男
監査役 (社外)	丸山 和貴
監査役 (社外)	増田 順一

## (執行役員)

役名・職名	(氏名)
執行役員 建築本部設備部長	松崎 尚一
執行役員 土木本部首都圏土木部長	能野 浩二
執行役員 さいたま支店長	中村 賢市
執行役員 建築本部首都圏建築部長	中尾 信芳
執行役員 東京支店長	狩野 純公
執行役員 土木本部統括部長	中島 克仁
執行役員 本店長	大澤 幸雄
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治
執行役員 大阪支店長	鈴木 治彦